

平成23年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛知県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																											
						財政健全化等	×																																	
市町村名	飛島村		地方交付税種地	2-4		財源超過		繰入総額	5,282,025	5,323,347	実質収支比率	9.4	6.2																											
						首都	×	繰出総額	4,888,163	4,950,931	経常収支比率	64.5	64.3																											
						近畿	×	繰入歳出差引	393,862	372,416	(1)	(64.5)	(64.3)																											
						中部		翌年度に繰越すべき財源	-	110,416	標準財政規模	4,173,641	4,253,761																											
人口	22年国調(人)		4,525		産業構造 (5)	過疎	×	実質収支	393,862	262,000	財政力指数	2.32	2.55																											
	17年国調(人)		4,369			過疎	×	単年度収支	131,862	-152,554	公債費負担比率	2.7	2.7																											
	増減率 (%)		3.6			山振	×	積立金	242,459	751,906	健全化判断比率																													
	24.03.31(人)		4,525			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)		4,526		第1次	指数表選定		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																											
	増減率 (%)		-0.0			22年国調	328	344	実質単年度収支	374,321	599,352	実質公債費比率	2.2	2.8																										
	23.03.31(人)		4,526			17年国調	13.1	13.6	基準財政収入額	3,170,745	3,164,164	将来負担比率	-	-																										
	増減率 (%)		-0.0			746	727	基準財政需要額	1,486,652	1,420,718	資金不足比率 (4)																													
面積 (km ²)	22.53		29.7		28.8	標準税収入額等	4,105,246	4,114,322	經常経費充当一般財源等	繰入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額 (支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金																					
人口密度 (人/km ²)	201		1,434		1,418	經常経費充当一般財源等	2,863,000	2,787,527												地方債現在高	497,777	611,277	うち公的資金	280,929	296,531	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	457,182	455,729	積立金現在高	3,321,571	3,079,112	財政調整基金	27,494	27,364	その他特定目的基金	4,149,464	4,058,245
世帯数 (世帯)	1,288		57.2		56.2	繰入一般財源等	4,832,877	4,836,749												地方債現在高	497,777	611,277	うち公的資金	280,929	296,531	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	457,182	455,729	積立金現在高	3,321,571	3,079,112	財政調整基金	27,494	27,364	その他特定目的基金	4,149,464	4,058,245
職員 の 状 況																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	497,777	611,277	うち公的資金	280,929	296,531	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	457,182	455,729	積立金現在高	3,321,571	3,079,112	財政調整基金	27,494	27,364	その他特定目的基金	4,149,464	4,058,245												
	市区町村長	1	8,400	一般職員	89	273,319	3,071	債務負担行為額 (支出予定額)	280,929	296,531	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	457,182	455,729	積立金現在高	3,321,571	3,079,112	財政調整基金	27,494	27,364	その他特定目的基金	4,149,464	4,058,245															
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	457,182	455,729	積立金現在高	3,321,571	3,079,112	財政調整基金	27,494	27,364	その他特定目的基金	4,149,464	4,058,245																		
	教育長	1	6,550	うち技能労務職員	2	4,998	2,499	土地開発基金現在高	457,182	455,729	積立金現在高	3,321,571	3,079,112	財政調整基金	27,494	27,364	その他特定目的基金	4,149,464	4,058,245																					
	議会議長	1	3,950	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	3,321,571	3,079,112	財政調整基金	27,494	27,364	その他特定目的基金	4,149,464	4,058,245																								
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,321,571	3,079,112	財政調整基金	27,494	27,364	その他特定目的基金	4,149,464	4,058,245																								
	議会議員	8	2,900	合計	89	273,319	3,071	積立金現在高	3,321,571	3,079,112	財政調整基金	27,494	27,364	その他特定目的基金	4,149,464	4,058,245																								
	ラスバイレス指数(6)	104.8		(96.7)				積立金現在高	3,321,571	3,079,112	財政調整基金	27,494	27,364	その他特定目的基金	4,149,464	4,058,245																								
一般会計等の一覧																																								
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(3)																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	農業集落排水処理施設事業特別会計	(8)	愛知県市町村職員退職手当組合	(18)	海部津島土地開発公社																															
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(9)	海部地区水防事務組合																																			
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(10)	海部南部消防組合																																			
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(11)	海部地区環境事務組合																																			
				(12)	海部南部広域事務組合(一般会計)																																			
				(13)	海部南部広域事務組合(障害者自立支援特別会計)																																			
				(14)	海部地区急病診療所組合																																			
				(15)	海部南部水道企業団																																			
				(16)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																			
				(17)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。